

地域包括ケアシステムの構築や住民の健康づくり —
これらを推進する共通キーワードは、「官民連携」「異業種連携」と「まちづくり」です。
本セミナーを通じて「今、すべきこと」がきっと見えてきます。

健康長寿のまちづくり推進セミナー in 室蘭

平成30年 **11月7日** **水** 14:00～16:30（開場：13:30）

室蘭市中小企業センター 3階 大会議室（室蘭市東町4-29-1）

【主催】北海道厚生局・北海道経済産業局・北海道ヘルスケア産業振興協議会

【後援】室蘭市 【定員】50名（先着順・参加料無料）

【参加対象】行政機関、医療・介護機関、民間事業者・団体、地域住民の皆様 等

【プログラム】

〔施策紹介〕

地域包括ケアシステムの構築やヘルスケア産業の推進に向けて

厚生労働省 北海道厚生局 健康福祉部 地域包括ケア推進課
経済産業省 北海道経済産業局 地域経済部 情報・サービス政策課

〔基調講演〕

健「幸」長寿のまちづくりに向けて

筑波大学 大学院人間総合科学研究科 スポーツ医学専攻 教授
久野 譜也 氏

〔事例紹介〕

地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーション

ホクノー健康ステーション 保健師 中村 明子 氏

〔北海道ヘルスケア産業振興協議会のご案内〕

(株)北海道二十一世紀総合研究所（協議会事務局）

***** 参加申込書 *****

法人・団体名			
ご所属・役職		お名前	
ご連絡先	電話番号	E-mail	

※ご記入頂いた内容は、個人情報の保護に関する法令を遵守し、厳正に管理いたします。

【申込・問い合わせ先】

北海道ヘルスケア産業振興協議会事務局（株）北海道二十一世紀総合研究所

TEL：011-231-3053 FAX：011-231-3143 E-mail：health@htri.co.jp

上記 FAX またはメールにて、平成30年11月2日（金）までにお申し込みください。

【講師紹介】

筑波大学 大学院人間総合科学研究科 スポーツ医学専攻 教授

久野 譜也 氏

1962 年生まれ。筑波大学体育専門学群卒業。同博士課程医学研究科修了。博士（医学）。東京大学大学院助手、ペンシルヴァニア大学医学部客員研究員等を経て、1996 年より筑波大学先端学際領域研究センターおよび同体育科学系 講師。2011 年筑波大学体育系 教授。2002 年 7 月、健康増進分野では日本初の大学発ベンチャー「(株)つくばウエルネスリサーチ」を設立。2009 年、全国の先進的な取り組みを行う自治体の首長に呼びかけ「健幸」をまちづくりの基本に据え、総合的な健康政策を推進・実行する「Smart Wellness City 首長研究会」を発起。これからの地域における持続可能な新しい都市モデルの構築を目指す。



【事例紹介 ホクノー健康ステーション】

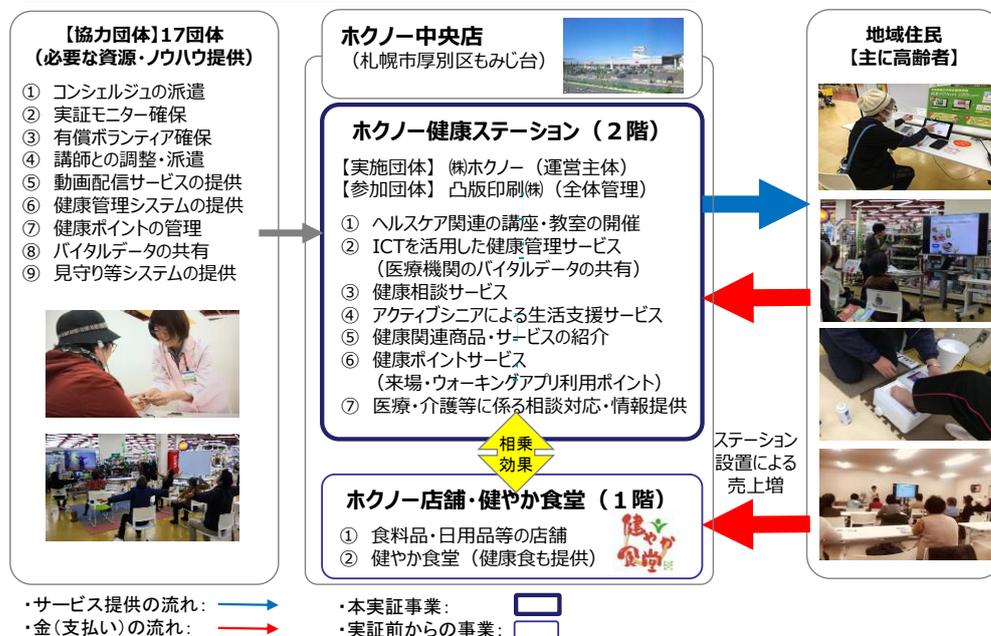
地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス

(札幌市厚別区もみじ台エリア)

北海道ヘルスケア産業振興協議会 地域モデルコンソーシアム (株式会社ホクノー)

- ✓ 人口減少・高齢化が進行している札幌市厚別区のもみじ台地区で、日常生活圏域にある地域の中核的なスーパーが、店舗内に健康ステーションを設置し、健康に繋がるワンストップサービスを当該地区の住民に提供し、「健康づくり」・「居場所づくり」・「役割づくり」を支援する新たな互助の仕組み（アクティブシニアによる生活支援サービス）を構築。
- ✓ 事業の成果としては、①健康ステーション設置に伴うスーパーや食堂の売上効果、②有料化によるステーション運営可能性の確認、③住民の健康改善・健康行動変容効果の確認、④地域の多様な機関との連携体制の構築などがあげられる。

事業の全体概要図



事業実施の成果

①健康ステーション設置に伴うスーパーや食堂の売上効果

モニターのうち新規顧客が18.6%、買い物頻度の増加、買い物の種類・量の増加など、以前よりも買い物が増えたモニターは60.0%であり、売上増に寄与。健やか食堂は、実証期間の4か月間、来店数・売上高ともに前年同期比がプラスに。

②有料化によるステーション運営可能性の確認

モニターの71.4%がステーションの継続利用意向を示し、60.0%が有料（月会費制）でも利用意向を示した。

③住民の健康改善・健康行動変容効果

モニターは、以前より歩くようになった、体調がよくなった・ダイエットにつながった、自宅で健康づくりを行うようになった等、ステーションを利用することによる健康改善・健康行動変容効果が見られた。

④地域の多様な機関との連携体制の構築

本事業の円滑な運営に向けて、医療機関、地域包括支援センター、介護予防センター、自治会、ヘルスケア関連事業者など、地域包括ケアを推進する多様な機関から協力を得ることができた。

【北海道ヘルスケア産業振興協議会】

北海道において、医療・介護機関と民間サービス事業者等との連携を促進することで、地域特性を踏まえたヘルスケア産業を創出・育成し、地域における住民の健康寿命延伸、新産業・雇用創出、医療費適正化に貢献することを目的に、平成 27 年 4 月に設立。(会長 社会医療法人禎心会 徳田禎久 理事長)

